

働くルールのある日本へ

「労働者いじめ何でもあり」から

企業の利益より、国民の生活を優先する社会へ

すべての職場に働くルールの確立を

労働基準法無視のサービス残業が横行し、リストラすれば国が税金をまける「労働者いじめ何でもあり」が将来不安を高めています。労働時間短縮、解雇規制など働くルール確立は緊急課題です。

公務員の労働基本権保障は国際的な働くルールです。公務員に国民いじめを競い合わせる「公務員制度改革」ではなく、国際化時代にふさわしいルールが必要です。

公務員の労働基本権の概要(主要国)

	団結権	団体交渉権	争議権
アメリカ	○ (軍人、FBIの職員等を除く)	給与等についてはなし (軍人、FBIの職員等を除く) ○職員等を除く	×
イギリス	○ (警察・軍人を除く)	○ (警察・軍人を除く)	○ (警察・軍人を除く)
ドイツ	○	○ (官吏の協約締結権を除く)	○ (官吏を除く)
フランス	○ (軍人等を除く)	○ (軍人等を除く)	○ 法が規定する範囲内で行使 (警察・軍人等を除く)
日本	○	△ 協約締結権はなし	×

政権与党と高級官僚の ゆ着をひどくする制度改革

政府の「公務員制度改革」では、高級官僚を、政権与党のブレーンとし、ゆ着を公認します。その見返りに、天下りを自由化しようとしています。公務員を国民全体の奉仕者とする憲法とはあいられない「改革」です。

とんでもない
小泉「構造改革」
生活危機
雇用危機
将来危機
財政危機
の
4
パンチ

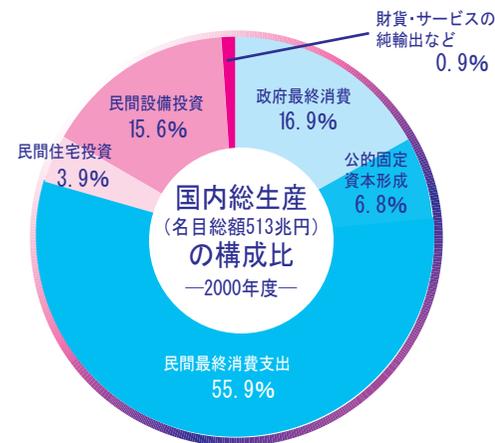


- 生活の危機** 来年度は庶民増税が目白押し
- 雇用の危機** 不安定雇用を拡大する労働法改悪
- 将来の危機** 医療費本人3割負担で国民生活切り捨てを進めているのに...
- 財政も危機** 国の収入に占める国債は44.6%

賃下げ・生活破壊と不景気の悪循環が

公務員賃金引き下げが春闘の賃上げに悪影響するのはと、心配されています。すでに年金は、連動して1%引き下げられようとしています。

財界はさらに、「春闘終焉」、「定期昇給の凍結・見直し」まで主張し、賃金を徹底的に抑える考えです。賃下げ反対は全労働者の声です。



株価より、労働者の生活へ目を向けよ

「株主本位の経営」を言い、経営者は、リストラを強行し、株価を上げることに必死です。しかし、個人消費を冷え込ませては、景気はよくなりません。労働者や国民の生活を改善に目を向けることも企業の社会的責任です。

国公労連 日本国家公務員労働組合連合会

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14ビル3F
電話03(3502)6363 FAX. 03(3502)6362
e-mail: mail@kokko.or.jp URL: www.kokko-net.org/kokkororen